

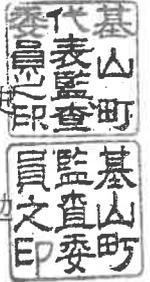
基 監 第 3 2 号

令和 4 年 8 月 2 2 日

基山町長 松 田 一 也 様

基山町監査委員 太 田 博 史

基山町監査委員 天 本 勉



令和 3 年度基山町下水道事業会計決算の審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度基山町下水道事業会計決算及び決算附属書類について審査したので、その結果について別紙のとおり意見書を提出します。

令和 3 年度

基山町下水道事業会計決算審査意見書

基山町監査委員

## 目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
第2	審査の内容	
1	事業の概要	1
(1)	業務量	1
(2)	建設工事の概況	2
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出の状況	3
(2)	資本的収入及び支出の状況	4
(3)	その他の予算事項の状況	4
(4)	一般会計からの繰出金の状況	4
3	経営成績	5
(1)	収益、費用及び収支の状況	5
(2)	1 m <sup>3</sup> 当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況	6
4	財政状態	7
(1)	資産、負債及び資本の状況	7
(2)	投資資産の状況	8
(3)	未収金の状況	9
5	キャッシュ・フロー計算書	9
6	審査結果の意見	11

### 凡 例

文中、表中における数値等の取扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中の金額は、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率(%)は、原則として少数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」と一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 4 各表中の符合の用法は、次のとおりである。  
「△」…… 負数を示し、増減を示すときは減を示す  
「皆増」… 全額増の割合を示す  
「皆減」… 全額減の割合を示す

## 第1. 審査の概要

### 1 審査の対象

令和3年度基山町下水道事業会計決算

- (1) 決算書
- (2) 決算附属書類

### 2 審査の期間

令和4年6月14日（火）から8月1日（月）まで

### 3 審査の方法

審査に当たっては、決算書及び決算附属書類について、地方公営企業法等の関係法令に従って作成されているか、係数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、事業の運営は経営の基本原則に基づき行われているかどうかを主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類と照合等を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、定期監査、例月出納検査の結果も参考にしながら審査した。

### 4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類については、地方公営企業法等の関係法令に準拠して作成されており、係数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはなく、令和3年度の経営成績及び同年度末における財政状態は適正に表示されていると認められた。

## 第2 審査の内容

### 1 事業の概要

#### (1) 業務量

当年度の業務量の状況を前年度と比較すると、第1表業務量状況表のとおりである。

処理面積 269.6ha で、前年度と変わらない（同様である）。

行政区域内人口 17,437人で、前年度と比較すると25人（0.1%）の増、処理区域内人口は13,649人で、前年度と比較すると50人（0.4%）の増となっており、普及率は78.3%で、前年度と比較すると0.2%の上昇となっている。

なお、令和3年度に新たに供用を開始した地域はない。

水洗化人口は13,408人で、前年度と比較すると28人（0.2%）の増となっており、水洗化率は98.2%で、前年度と比較すると0.2%の減となっており、これは下水道区域の見直しに起因するものである。

年間汚水処理量は1,363,702 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると42,876 m<sup>3</sup>（3.2%）の増となっている。

日平均汚水処理量は3,736 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると127 m<sup>3</sup>（3.5%）の増となっている。

年間有収水量は1,231,389 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると20,710 m<sup>3</sup>（1.7%）の増となっており、有収率は90.3%で、前年度と比較すると1.5%の減少となっている。

第1表 業務量状況表

(単位：ha、人、%、m<sup>3</sup>)

項目	年度		令和2年度	令和元年度
	令和3年度	前年度比増減率		
行政区域内人口	17,437	25	0.1	17,412
処理面積	269.6	0.0	0.0	269.6
処理区域内人口	13,649	50	0.4	13,599
普及率	78.3	0.2	0.3	78.1
水洗化人口	13,408	28	0.2	13,380
水洗化率	98.2	△0.2	△0.2	98.4
年間汚水処理量	1,363,702	42,876	3.2	1,320,826
日平均汚水処理量	3,736	127	3.5	3,609
年間有収水量	1,231,389	20,710	1.7	1,210,679
有収率	90.3	△1.4	△1.5	91.7

※人口=年度末の住民基本台帳の人口

※水洗化率=水洗化人口÷処理区域内人口

※普及率=処理区域内人口÷行政区域内人口

※有収率=年間有収水量÷年間汚水処理量

## (2) 建設工事の概況

当年度の建設工事については、第2表建設工事の概況のとおりである。

第2表 建設工事の概況

(単位：円)

工 事 名	工 事 費	工 期		工事内容
		着工年月日	竣工年月日	
下工2補(繰)第4号宝満川処理区 第486-1号(箱町地区)汚水管築造工事	24,410,100	R3.6.23	R3.9.24	汚水管φ200mm 延長L=169.65m
下工2補(繰)第5号宝満川処理区 第409号外(住吉地区)汚水管築造工事	10,573,600	R3.6.23	R3.9.30	汚水管φ75~200mm 延長L=147.69m
下工2補(繰)第6号宝満川処理区舗装工事	4,100,800	R3.6.23	R3.10.29	A=389.3 m <sup>2</sup>
下工2補(繰)第7号宝満川処理区 第18号マンホールポンプ機器設置工事	12,166,000	R3.6.25	R3.9.30	水中汚水ポンプ2基 制御盤一式
下工2補(繰)第8号宝満川処理区 (川端地区外)汚水管築造工事(推進工)	58,557,400	R3.9.28	R4.3.30	汚水管φ75~250mm 延長L=186.67m
下工2補(繰)第9号宝満川処理区 (実松地区)マンホールポンプ機器設置工事 (第8号MP)	20,075,000	R3.9.28	R4.3.30	水中汚水ポンプ2基 制御盤一式
下工3単第1号けやき台処理区舗装工事 (玉虫2号線外)	3,725,700	R3.11.25	R4.2.28	A=737.62 m <sup>2</sup>

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出の状況

当年度の収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第3表予算執行状況表〔収益的収入〕及び第4表予算執行状況表〔収益的支出〕のとおりである。

#### ア 収益的収入

収益的収入の合計額は、予算額が457,169千円に対して決算額は458,207千円（うち仮受消費税及び地方消費税20,089千円）で収入率は100.2%となっている。

第3表 予算執行状況表〔収益的収入〕

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額に比べ 決算額の増減
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	収入率	
下水道事業収益	457,169,000	100.0	458,207,496	100.0	100.2	1,038,496
1 営業収益	213,325,000	46.7	221,978,908	48.4	104.1	8,653,908
2 営業外収益	243,834,000	53.3	236,228,588	51.6	96.9	△7,605,412
3 特別利益	10,000	0.0	0	0.0	0.0	△10,000

※ 下水道事業収益決算額には、仮受消費税及び地方消費税20,089,618円が含まれている。

#### イ 収益的支出

収益的支出の合計額は、予算額が413,818千円に対して決算額は408,482千円（うち仮払消費税及び地方消費税18,039千円）で執行率は98.7%となっている。

第4表 予算執行状況表〔収益的支出〕

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度 繰越額	不用額
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率		
下水道事業費用	413,818,000	100.0	408,481,912	100.0	98.7	0	5,336,088
1 営業費用	380,494,000	92.0	376,223,209	92.1	98.9	0	4,270,791
2 営業外費用	32,314,000	7.8	32,258,703	7.9	99.8	0	55,297
3 特別損失	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,000
4 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	1,000,000

※ 下水道事業費用決算額には、仮払消費税及び地方消費税18,039,956円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出の状況

当年度の資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第5表予算執行状況表〔資本的収入〕及び第6表予算執行状況表〔資本的支出〕のとおりである。

ア 資本的収入

資本的収入の合計は、予算額が529,245千円に対して決算額は301,916千円で収入率は57.0%となっている。

第5表 予算執行状況表〔資本的収入〕 (単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額に比べ 決算額の増減
	予算額	構成比率	構成比率	収入率		
資本的収入	529,245,000	100.0	301,916,735	100.0	57.0	△227,328,265
1 企業債	242,422,000	45.8	141,000,000	46.7	58.2	△101,422,000
2 補助金	164,915,000	31.2	53,395,000	17.7	32.4	△111,520,000
3 負担金	71,440,000	13.5	57,054,516	18.9	79.9	△14,385,484
4 基金繰入額	50,468,000	9.5	50,467,219	16.7	100.0	△781

※ 仮受消費税は発生していない。

イ 資本的支出

資本的支出の合計は、予算額が695,651千円に対して決算額は415,728千円（うち仮払消費税及び地方消費税27,025千円）で執行率は59.8%となっている。

第6表 予算執行状況表〔資本的支出〕 (単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度 繰越額	不用額
	予算額	構成比率	構成比率	執行率			
資本的支出	695,651,000	100.0	415,728,925	100.0	59.8	278,077,000	1,845,075
1 建設改良費	580,452,000	83.4	301,538,798	72.5	51.9	278,077,000	836,202
2 企業債償還金	114,189,000	16.4	114,188,280	27.5	100.0	0	720
3 投資	10,000	0.0	1,847	0.0	18.5	0	8,153
4 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	1,000,000

※ 資本的支出決算額には、仮払消費税及び地方消費税27,025,247円が含まれている。

(3) その他の予算事項の状況

当年度のその他の予算事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 一時借入金の限度額

予算額が100,000千円であるが、該当はない。

イ 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

当年度の一般会計からの繰入金の合計額は、145,789千円となっている。

### 3 経営成績

#### (1) 収益、費用及び収支の状況

当年度の収益、費用及び収支の状況は、第7表収益費用明細書[収益の部]、第8表収益費用明細書[費用の部]及び第9表損益計算書のとおりである。

#### ア 収益

総収益は 423,769 千円で前年度と比較すると 1,617 千円 (0.4%) の増となっている。

第7表 収益費用明細書[収益の部]

(単位：円、%)

科目	項目		前年度比		令和2年度	
	令和3年度	構成比	増減値	増減比	令和2年度	構成比
<b>1 営業収益</b>	<b>201,889,260</b>	<b>47.6</b>	<b>11,470,940</b>	<b>6.0</b>	<b>190,418,320</b>	<b>45.1</b>
(1) 下水道使用料	194,198,100	45.8	4,021,130	2.1	190,176,970	45.0
(2) その他の営業収益	7,691,160	1.8	7,449,810	3086.7	241,350	0.1
<b>2 営業外収益</b>	<b>221,879,745</b>	<b>52.4</b>	<b>3,818,861</b>	<b>1.8</b>	<b>218,060,884</b>	<b>51.7</b>
(1) 受取利息及び配当金	3,123	0.0	△52,864	△94.4	55,987	0.0
(2) 他会計補助金	134,568,267	31.8	△396,855	△0.3	134,965,122	32.0
(3) 長期前受金戻入	74,582,822	17.6	3,045,925	4.3	71,536,897	17.0
(4) 資本費繰入収益	11,220,733	2.6	217,855	2.0	11,002,878	2.6
(5) 雑収益	4,800	0.0	4,800	皆増	0	0.0
(6) 補助金	1,500,000	0.4	1,000,000	200.0	500,000	0.1
<b>3 特別利益</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>△13,673,244</b>	<b>皆減</b>	<b>13,673,244</b>	<b>3.2</b>
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	△13,673,244	皆減	13,673,244	3.2
(2) その他の特別利益	0	0.0	0	—	0	0.0
<b>総収益</b>	<b>423,769,005</b>	<b>100.0</b>	<b>1,616,557</b>	<b>0.4</b>	<b>422,152,448</b>	<b>100.0</b>

#### イ 費用

総費用は 391,027 千円で前年度と比較すると 20,228 千円 (5.5%) の増となっている。

第8表 収益費用明細書[費用の部]

(単位：円、%)

科目	項目		前年度比		令和2年度	
	令和3年度	構成比	増減値	増減比	令和2年度	構成比
<b>1 営業費用</b>	<b>358,271,243</b>	<b>91.6</b>	<b>23,847,888</b>	<b>7.1</b>	<b>334,423,355</b>	<b>90.2</b>
(1) 管渠費	18,408,814	4.7	6,092,130	49.5	12,316,684	3.3
(2) 業務費	9,301,272	2.4	160,932	1.8	9,140,340	2.5
(3) 処理場費	92,394,187	23.6	1,919,107	2.1	90,475,080	24.4
(4) 総係費	31,383,403	8.0	△3,455,647	△9.9	34,839,050	9.4
(5) 流域下水道維持管理費	45,868,105	11.7	2,123,245	4.9	43,744,860	11.8
(6) 減価償却費	141,438,677	36.2	△2,468,664	△1.7	143,907,341	38.8
(7) 資産減耗費	19,476,785	5.0	19,476,785	皆増	0	0.0
<b>2 営業外費用</b>	<b>32,756,558</b>	<b>8.4</b>	<b>△3,620,102</b>	<b>△10.0</b>	<b>36,376,660</b>	<b>9.8</b>
(1) 支払利息	31,290,808	8.0	△2,915,514	△8.5	34,206,322	9.2
(2) 消費税及び地方消費税	0	0	0	—	0	0.0
(3) 雑支出	1,465,750	0.4	△704,588	△32.5	2,170,338	0.6
<b>3 特別損失</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
(1) 過年度収益修正損	0	0.0	0	—	0	0.0
<b>総費用</b>	<b>391,027,801</b>	<b>100.0</b>	<b>20,227,786</b>	<b>5.5</b>	<b>370,800,015</b>	<b>100.0</b>

## ウ 収支

総収支（当年度純利益）は 32,741 千円で、当年度は特別利益が発生しなかったため、前年度より 18,611 千円の減となっている。

第9表 損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度	令和3年度	前年度比		令和2年度
			増減値	増減比	
営業収益		201,889,260	11,470,940	6.0	190,418,320
営業費用		358,271,243	23,847,888	7.1	334,423,355
営業収支		△156,381,983	△12,376,948	△8.6	△144,005,035
営業収支比率		56.4	—	△0.5	56.9
営業外収益		221,879,745	3,818,861	1.8	218,060,884
営業外費用		32,756,558	△3,620,102	△10.0	36,376,660
営業外収支		189,123,187	7,438,963	4.1	181,684,224
経常収支		32,741,204	△4,937,985	△13.1	37,679,189
経常収支比率		108.4	—	△1.8	110.2
特別利益		0	△13,673,244	皆減	13,673,244
特別損失		0	0	—	0
特別損益		0	△13,673,244	皆減	13,673,244
総収支		32,741,204	△18,611,229	△36.2	51,352,433
総収支比率		108.4	—	△5.4	113.8

### (2) 1 m<sup>3</sup>当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況

- ① 当年度の1 m<sup>3</sup>当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況は、第10表1 m<sup>3</sup>当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等状況表のとおりである。
- ② 1 m<sup>3</sup>当たり使用料単価は157.80円で前年度と比較すると0.72円(0.46%)の増となっている。
- ③ 汚水処理原価(維持管理費)は175.00円で前年度と比較すると15.84円(9.95%)の増となっている。
- ④ 使用料単価の汚水処理原価に占める割合を示す経費回収率は90.20%で(前年度は98.70%)で8.5ポイントの減少となっている。
- ⑤ 職員1人当たり処理区域人口は3,412人で前年度と比較すると12人(0.35%)の増となっている。
- ⑥ 処理人口1人当たり管理運営費は15,800円で前年度と比較すると1,560円(10.96%)の増となっている。

第10表 1 m<sup>3</sup>当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等状況表（単位：円、%、人）

項目	年度		前年度比 増減値	増減比	令和2年度
	令和3年度				
1 m <sup>3</sup> 当たり使用料単価	157.80		0.72	0.46	157.08
1 m <sup>3</sup> 当たり汚水処理原価(維持管理費)	175.00		15.84	9.95	159.16
経費回収率(維持管理費)	90.20		△8.50	△8.61	98.70
職員1人当たり処理区域内人口	3,412		12	0.35	3,400
処理人口1人当たり管理運営費	15,800		1,560	10.96	14,240

- ※ 1 m<sup>3</sup>当たり使用料単価=使用料収入÷年間総有収水量
- ※ 維持管理費は日常の下水道施設の維持管理に要する費用
- ※ 経費回収率=1 m<sup>3</sup>当たり使用料単価÷1 m<sup>3</sup>当たり汚水処理原価
- ※ 職員1人当たり処理区域内人口=処理区域内人口÷職員数
- ※ 処理人口1人当たり管理運営費=汚水処理費÷管理区域内人口

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本の状況

当年度の資産、負債及び資本の状況は、第11表貸借対照表[資産の部]及び第12表貸借対照表[負債・資本の部]のとおりである。

第11表 貸借対照表[資産の部]

(単位：円、%)

科目	年度		前年度比		令和2年度	
	令和3年度	構成比	増減値	増減比		構成比
<b>1 固定資産</b>	<b>5,156,468,384</b>	<b>95.0</b>	<b>63,132,717</b>	<b>1.2</b>	<b>5,093,335,667</b>	<b>96.5</b>
(1) 有形固定資産	4,105,013,770	75.6	41,063,733	1.0	4,063,950,037	77.0
ア 土地	100,337,725	1.9	11,199,333	12.6	89,138,392	1.7
イ 建物	39,221,985	0.7	△3,778,327	△8.8	43,000,312	0.8
ウ 構築物	3,785,574,363	69.7	△41,361,495	△1.1	3,826,935,858	72.5
エ 機械及び装置	113,251,272	2.1	40,078,464	54.8	73,172,808	1.4
オ 建設仮勘定	66,628,425	1.2	34,925,758	110.2	31,702,667	0.6
(2) 無形固定資産	1,010,394,669	18.6	72,534,356	7.7	937,860,313	17.8
ア 施設利用権	1,010,070,669	18.6	72,534,356	7.7	937,536,313	17.8
イ 電話加入権	324,000	0.0	0	0.0	324,000	0.0
(3) 投資その他の資産	41,059,945	0.8	△50,465,372	△55.1	91,525,317	1.7
ア 基金	41,059,945	0.8	△50,465,372	△55.1	91,525,317	1.7
<b>2 流動資産</b>	<b>271,605,423</b>	<b>5.0</b>	<b>89,124,762</b>	<b>48.8</b>	<b>182,480,661</b>	<b>3.5</b>
(1) 現金預金	168,892,487	3.1	34,425,400	25.6	134,467,087	2.6
(2) 未収金	103,460,536	1.9	54,720,962	112.3	48,739,574	0.9
貸倒引当金	△747,600	0.0	△21,600	3.0	△726,000	0.0
<b>資産合計</b>	<b>5,428,073,807</b>	<b>100.0</b>	<b>152,257,479</b>	<b>2.9</b>	<b>5,275,816,328</b>	<b>100.0</b>

第12表 貸借対照表[負債・資本の部]

(単位：円、%)

科目	年度		前年度比増減値		令和2年度	
	令和3年度	構成比	増減比	増減比	構成比	
<b>3 固定負債</b>	<b>1,946,239,616</b>	<b>45.7</b>	<b>23,816,483</b>	<b>1.2</b>	<b>1,922,423,133</b>	<b>46.4</b>
(1) 企業債	1,946,239,616	45.7	23,816,483	1.2	1,922,423,133	46.4
<b>4 流動負債</b>	<b>251,789,760</b>	<b>5.9</b>	<b>69,873,963</b>	<b>38.4</b>	<b>181,915,797</b>	<b>4.4</b>
(1) 企業債	117,183,517	2.8	2,995,237	2.6	114,188,280	2.8
(2) 未払金	132,895,227	3.1	66,457,447	100.0	66,437,780	1.6
(3) 賞与引当金	1,708,000	0.0	421,000	32.7	1,287,000	0.0
(4) 預り金	3,016	0.0	279	10.2	2,737	0.0
<b>5 繰延収益</b>	<b>2,061,407,740</b>	<b>48.4</b>	<b>25,825,829</b>	<b>1.3</b>	<b>2,035,581,911</b>	<b>49.2</b>
長期前受金	2,617,672,284	61.5	93,082,059	3.7	2,524,590,225	61.0
収益化累計額	△556,264,544	△13.1	△67,256,230	△13.8	△489,008,314	△11.8
<b>負債合計</b>	<b>4,259,437,116</b>	<b>100.0</b>	<b>119,516,275</b>	<b>2.9</b>	<b>4,139,920,841</b>	<b>100.0</b>
<b>6 資本金</b>	<b>932,102,096</b>	<b>79.8</b>	<b>10,599,270</b>	<b>1.2</b>	<b>921,502,826</b>	<b>81.1</b>
(1) 資本金	<b>932,102,096</b>	<b>79.8</b>	<b>10,599,270</b>	<b>1.2</b>	<b>921,502,826</b>	<b>81.1</b>
ア 固有資本金	882,545,895	75.5	0	0.0	882,545,895	77.7
イ 組入資本金	49,556,201	4.3	10,599,270	27.2	38,956,931	3.4
<b>7 剰余金</b>	<b>236,534,595</b>	<b>20.2</b>	<b>22,141,934</b>	<b>10.3</b>	<b>214,392,661</b>	<b>18.9</b>
(1) 資本剰余金	89,040,247	7.6	0	0.0	89,040,247	7.9
ア 受贈財産評価額	89,040,247	7.6	0	0.0	89,040,247	7.9
イ その他資本剰余金	0	0.0	0	—	0	0.0
(2) 利益剰余金	147,494,348	12.6	22,141,934	17.7	125,352,414	11.0
ア 当年度未処分利益剰余金	147,494,348	12.6	22,141,934	17.7	125,352,414	11.0
(ア) 繰越利益剰余金	114,753,144	9.8	40,753,163	55.1	73,999,981	6.5
(イ) 当年度純利益	32,741,204	2.8	△18,611,229	△36.2	51,352,433	4.5
<b>資本合計</b>	<b>1,168,636,691</b>	<b>100.0</b>	<b>32,741,204</b>	<b>2.9</b>	<b>1,135,895,487</b>	<b>100.0</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>5,428,073,807</b>		<b>152,257,479</b>		<b>5,275,816,328</b>	

## (2) 投資資産の状況

当年度の投資（基金）の状況は、第13表投資明細表のとおりである。

第13表 投資明細表

(単位：円)

科目	年度	令和3年度 期末残高	前年度比		令和2年度 期末残高
			増加額		
下水道基金		30,058,584	294	0	30,058,290
下水道減債基金		11,001,361	1,553	50,467,219	61,467,027
<b>投資合計</b>		<b>41,059,945</b>	<b>1,847</b>	<b>50,467,219</b>	<b>91,525,317</b>

(3) 未収金の状況

当年度の未収金の状況は、第14表未収金状況表のとおりである。

なお、当年度、不納欠損処理をしたものはない。

第14表 未収金状況表

(単位：円、%)

科目	年度		前年度比		令和2年度	
	令和3年度	構成比	増減値	増減比	令和2年度	構成比
<b>営業未収金</b>	<b>33,226,577</b>	<b>32.1</b>	<b>△238,650</b>	<b>△0.7</b>	<b>33,465,227</b>	<b>68.7</b>
下水道使用料	33,226,577	32.1	△238,650	△0.7	33,465,227	68.7
<b>営業外未収金</b>	<b>14,348,843</b>	<b>13.9</b>	<b>7,715,896</b>	<b>116.3</b>	<b>6,632,947</b>	<b>13.6</b>
手数料等	0	0.0	0	—	0	0.0
消費税還付金	14,348,843	13.9	8,215,896	134.0	6,132,947	12.6
国庫補助金	0	0.0	△500,000	皆減	500,000	1.0
基金利息	0	0.0	0	—	0	0.0
<b>その他未収金</b>	<b>55,885,116</b>	<b>54.0</b>	<b>47,243,716</b>	<b>546.7</b>	<b>8,641,400</b>	<b>17.7</b>
国庫補助金	0	0.0	△8,000,000	皆減	8,000,000	16.4
受益者負担金	621,400	0.6	△20,000	△3.1	641,400	1.3
基金繰入金	0	0.0	0	—	0	0.0
物件移転補償費	55,263,716	53.4	55,263,716	皆増	0	0.0
<b>未収金合計</b>	<b>103,460,536</b>	<b>100.0</b>	<b>54,720,962</b>	<b>112.3</b>	<b>48,739,574</b>	<b>100.0</b>

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、減価償却費など現金支出を伴わない額の内訳が明示される間接法が採用されており、第15表キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

第15表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目	年度	
	令和3年度	令和2年度
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>109,708,610</b>	<b>95,289,484</b>
当年度純利益	32,741,204	51,352,433
減価償却費	141,438,677	143,907,341
固定資産除却費	19,476,785	0
貸倒引当金の増減額	0	15,000
引当金の増減額	159,600	△245,000
長期前受金戻入額	△74,582,822	△71,536,897
資本費繰入収益	△11,220,733	△11,002,878
受取利息及び受取配当金	△3,123	△55,987
支払利息	31,290,808	34,206,322
未収金の増減額（△は増加）	△54,720,962	△25,726,833
未払金の増減額（△は減少）	56,416,582	8,525,914
預り金の増減額	279	404
小計	140,996,295	129,439,819
利息及び配当金の受取額	3,123	55,987
利息の支払額	△31,290,808	△34,206,322
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△102,094,930</b>	<b>△49,222,094</b>
有形固定資産の取得による支出	△274,230,551	△121,475,007
無形固定資産の取得による支出	0	0
国庫補助金等による収入	53,395,000	8,000,000
一般会計からの繰入金による収入	11,220,733	11,002,878
負担金による収入	57,054,516	1,621,100
基金の積立による支出	△1,847	△55,065
基金の取り崩しによる収入	50,467,219	51,684,000
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26,811,720</b>	<b>△22,048,189</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	141,000,000	88,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△114,188,280	△110,448,189
<b>資金増加額</b>	<b>34,425,400</b>	<b>24,019,201</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>134,467,087</b>	<b>110,447,886</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>168,892,487</b>	<b>134,467,087</b>

## 6 審査結果の意見・講評

### (1) 下水道の整備状況

#### ① 水洗化率

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
水洗化人口（人）	13,312	13,380	13,408
水洗化率（%）	98.4	98.4	98.2

水洗化率は0.2ポイント下がっている。

投資施設の効率的使用、投下資本の早期回収、さらには環境保全の観点から引き続き水洗化の普及に努められたい。

#### ② 浄化槽設置率

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
浄化槽人口（人）	500	1,714	1,677
浄化槽設置率（%）	59.0	78.6	78.9

浄化槽の設置がさらに増加するよう、補助金制度の充実を図られたい。

### (2) 予算の執行状況

#### ① 収益・費用の予算執行率

(単位：千円、%)

		予算現額	執行額	執行率
収益	営業収益	213,325	221,979	104.1
	営業外収益	243,834	236,228	96.9
	特別収益	10	0	0.0
	合計	457,169	458,207	100.2
費用	営業費用	380,494	376,223	98.9
	営業外費用	32,314	32,259	99.8
	予備費	1,000	0	0.0
	特別損失	10	0	0.0
	合計	413,818	408,482	98.7

② 収益は100%超、費用は100%未満であり、予備費は全額未使用となっている。そして、不用額は営業費用で、4,271千円となっている。

予算の執行は概ね適正に行われたものと認められる。

### (3) 経営成績（損益計算書）について

#### ア 業績

#### ① 経常利益・純利益の推移

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常利益	18,905	30,388	34,631	37,679	32,741
純利益	18,905	30,425	34,628	51,352	32,741

② 経常利益・純利益で、毎年度確実に黒字が続いているということは、「健全な事業経営」を継続できていると評価できる。

- ③ 佐賀県の下水道事業で、法適用企業 31 社のうち 7 社が経常損益で赤字を計上している。（令和 2 年度）

イ （営業収益）下水道使用料

- ① 用途別の下水道使用料（年間）実績 （単位：戸、百万円）

	令和 2 年度		令和 3 年度	
	戸数	使用料	戸数	使用料
一般	5,096	158	5,190	158
営業等	201	32	205	36
合計	5,297	190	5,395	194

令和 3 年度は 94 戸の住宅が新たに下水道に接続した。

- ② 基山町に所在する工場を水洗化するため、積極的にアプローチすることによりさらなる使用料収入の増収を図られたい。

ウ （営業外収益）一般会計からの繰入金

- ① 繰入金の推移 （単位：百万円、%）

	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
繰入金	146	146	146
総収益に占める割合	36.9	34.6	34.4

令和 3 年度の繰入金のうち、46 百万円が基準外の繰入金である。

- ② 繰入金の総収益に占める割合が、当町は佐賀県平均（令和 2 年度、48%）より 13.4 ポイント低くなっている。（佐賀県内では、3 番目に低い。）

エ 支払利子

- ① 支払利子の推移 （単位：百万円）

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
43	41	39	34	31

- ② 支払利子が毎年逡減しているのは、財政健全化の見地から評価できると考える。（5 年前に比べ、13 百万円減っている。）

オ 経費回収率（維持管理費）

$$= 1 \text{ m}^3 \text{ 当たり使用料単価} \div 1 \text{ m}^3 \text{ 当たり汚水処理原価（維持管理費）} \times 100$$

- ① 3 年間の推移 （単位：%）

令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
99.7	98.7	90.2

令和 3 年度は、既設管修繕や流域下水道維持管理負担金（既設浄化センター）が増加したため、経費回収率が 8.5 ポイント低下した。

- ② 事業に必要な費用を収益で賄っているとされる 100%を下回っているため、今後もさらなる維持管理費の削減に努められたい。
- ③ 現行の下水道料金は近隣地区に比べ、平均値程度である。料金値上げを極力避けるべく、経営努力をお願いしたい。

(4) 財政状態（貸借対照表）について

ア 企業債残高

① 5年間の推移

(単位：百万円、倍)

	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
企業債残高	2,262	2,162	2,059	2,037	2,063
企業債残高 / 総収益	5.7	5.6	5.2	4.8	4.9

令和3年度は、企業債残高が26百万円増加した。

- ② 企業債残高÷総収益が減少傾向になっているのは、財政健全化の見地からして評価できると考える。(令和2年度の佐賀県平均は7.9倍)
- ③ 一時借入金が発生していない。

イ 未収金

① 長期未収金の状況

	下水道使用料		受益者負担金	
	件数	未収額 (円)	件数	未収額 (円)
平成30年度分	6	56,910	0	0
平成29年度分	9	26,330	0	0
平成28年度分	15	43,390	0	0
平成27年度分	4	21,260	0	0
平成26年度以前	40	146,167	17	621,400
合計	74	294,057	17	621,400

- ② 令和3年度は、不能欠損処理は行われてなく、長期未収金は減少していない。時効等も考慮して、今期中には決着をつけるべきと考える。

ウ 他の勘定科目に関する注記

- ① 構築物として取得価額4,705百万円、減価償却累計額920百万円が計上されており、帳簿価額は3,785百万円となっている。
- ② 未収金に、消費税還付金14,349千円、物件移転補償費55,263千円が計上されている。
- ③ 引当金としては、賞与引当金が1,708千円計上されている。

(5) 資金の状況（資金収支計算書）について

資金収支計算書とは、貸借対照表の資産の部にある現金・預金の1年間の変動理由を説明する財務書類である。

① 資金収支計算書

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度	比較
業務活動による キャッシュフロー	95	110	+15
投資活動による キャッシュフロー	△49	△102	△53
財務活動による キャッシュフロー	△22	27	+49

② 業務活動収支で最も重要である「業務収入」によって「業務支出」を賄うことができたかが分かる。財政構造的にはプラスになることが想定されている。このプラスの金額をもって、投資や財務活動にお金が回せるということになる。令和3年度は110百万円のプラスで、前年度より15百万円増額しており、財政的に良好であったといえる。

③ 投資活動収支は必ずマイナスになると理解してよい。これらは固定資産への投資を意味している。

令和3年度は、有形・無形固定資産の取得による支出が国庫補助金・基金の取り崩しによる収入等より多かったため、マイナス102百万円となった。設備投資が不可欠な業種ゆえに、通常のパターンと考える。

④ 財務活動収支は、主に借金の収支が分かる。プラスでは、借金が増えている状況であり、マイナスであれば借金返済が進んでいる状況である。

令和3年度は、企業債による収入141百万円に対し、企業債の償還による支出が114百万円である。27百万円のプラスとなっており、通常は良いとは言えない。

(6) むすび

① 清潔で快適な生活環境と水質保全のためには、下水道施設の機能強化は欠くことのできないものである。

② 今後、施設整備費が増加することが予定されているため、中長期的事業計画・財政計画を整備し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むとともに、地方公営企業としての町民福祉の増進に寄与されることを望むものである。

以上